

2024年度

自動車・オートバイ委員会活動報告書

2025年3月



公益社団法人 日本防犯設備協会
自動車・オートバイ委員会

はじめに

公益社団法人 日本防犯設備協会「自動車・オートバイ委員会」は1988(S63)年度の「自動車盗難防止システム調査委員会」、1989(H元)年度の「新自動車盗難防止システム調査委員会」、1994(H6)年度の「自動車・オートバイ盗難防止技術に関する調査研究委員会」の各活動を前身とし、翌1995(H7)年11月に常設委員会となり、車両盗難防止のため長年にわたり盗難手口の調査、研究を通じて、対策案の検討と提案を実施してまいりました。

また、2001(H13)年に「自動車盗難等防止に関する官民合同プロジェクトチーム」(以下「官民合同PT」)が発足し、翌2002(H14)年「自動車盗難等防止行動計画」が策定されて以来、当委員会も官民合同PTに参画し、自動車盗難等防止行動計画の見直し及び新たなる提案を実施しております。

自動車盗は、2003(H15)年の64,223件をピークに減少に転じ、2020年(令和2年)の5,210件を底にほぼ横ばいで推移しています。2024年(令和6年)は、6,080件と前年比318件(5.2%)増となったがピーク時から1割以下にまで減少しています。

また、オートバイ盗も2000(H12)年の253,433件をピークに減少に転じ、2021年(令和3年)の7,569件を底とし増加傾向が見られます。2024年(令和6年)は、11,641件と前年比1,695件(17%)増となったがピーク時から1割以下にまで減少しています。

ピーク時に対する減少は、自動車・オートバイ盗難に対する施策効果の表れだと考えております。2019~2021(R元~3)年にかけては自動車、オートバイ盗が減少傾向となっておりますが、直近においては、自動車、オートバイ盗の増加が見られる為、2024年以降の状況を注意深く推移を見守っていく所存です。

本年度の活動の成果として、以下の重点項目を基にまとめました。

・自動車及びオートバイの盗難状況推移調査(車両盗難の実情)
警察庁データに基づくデータ分析

・最新の自動車盗難手口と防盜対策について

一般社団法人 全国自動車用品工業会(JAAMA)主催セミナーで実演紹介

尚、一般社団法人 日本損害保険協会様からは、盗難に関する各種データの提供、また、愛知県警察本部様からは、盗難の現状及び防止策に関する貴重な情報を頂きました。ここにお世話になりました関係各位に心から厚く御礼申し上げます。

また、精力的な調査・研究と本報告書のまとめに参画して頂いた委員並びに当協会事務局のご協力に対して深く感謝申し上げます。

2025(R7)年3月

公益社団法人 日本防犯設備協会
自動車・オートバイ委員会
委員長 倉田 剛文
副委員長 長嶋 治

目 次

はじめに	… 2
目次	… 3
自動車・オートバイ委員会名簿	… 4
1.自動車・オートバイの盗難状況推移	… 5～7
2.近年の車両盗難の実情	… 8
3.本年度活動計画	… 9
4.最新の自動車盗難手口と防盜対策について	… 10～11
5.その他の活動（官民合同会議）	… 12
おわりに	… 13
（参考資料）	
日本損害保険協会「第26回 自動車盗難事故実態調査結果」	… 14

自動車・オートバイ委員会 委員名簿（敬称略）

構成	氏名	会社名	所属
委員長	倉田 剛文	株式会社アルファ	技術本部 設計部（兼）総括課
副委員長	長嶋 治	加藤電機株式会社	技術部
委員	山本 哲慎	株式会社ユーシン	技術開発部門 技術開発部 技術開発二課
委員	佐野 博之	朝日電装株式会社	技術部
委員	河地 友紀	株式会社東海理化	エクステリア技術部 第1設計室 2グループ
委員	瀬之口 健二	株式会社トランセンド	
特別委員	安部 英毅	いすゞ自動車株式会社	電装・車両制御開発部 制御設計第一グループ
特別委員	植田 真悟	本田技研工業株式会社	二輪・パワープロダクツ事業本部 二輪・パワープロダクツ開発生産統括部 完成車開発部 完成車研究課
特別委員	斎藤 識樹	一般社団法人 日本損害保険協会	損害サービス企画部 保険金不正請求対策室
事務局	加藤 行輝	公益社団法人 日本防犯設備協会	自動車・オートバイ委員会事務局

1 自動車・オートバイの盗難状況推移（警察庁データによる）

過去10年間の自動車及びオートバイ盗難認知件数の推移は、次項の表1及び表2に記載されている通り右肩下がりで減少傾向であったが、2022(R4)以降は増加傾向に転じた。

自動車盗は、2003(H15)年の64,223件をピークに2010(H22)年の23,970件まで毎年減少した。2011(H23)年と2013(H25)年は僅かながら増加に転じたが、2014(H26)年から再び減少傾向に転じ、2021(R3)年は5,182件であった。2022(R4)年以降微増傾向となり2023(R5)年は5762件となった。

認知件数がピーク時の11分の1以下で推移している主な要因は、以下の継続的な対応により効果が上がっていると考えられる。

<盗難防止対策>

- ① ほとんどの車種にイモビライザーが装着された。
(生産台数の装着比率：2004(H16)年22.9% ⇒ 2020(R2)年96.2%)
出典：（一社）日本自動車工業会より

<組織犯罪対策>

- ② 自動車の解体施設「ヤード」の規制条例が、千葉県(2015(H27)年) 茨城県(2017(H29)年) 愛知県(2019(R元)年) 埼玉県(2020(R2)年) 三重県(2021(R3)年)で施行され、届け出や取引の記録、書類の保存が義務化され、更には、警察職員の立入り権限強化などで、中古自動車・部品の不正輸出に対する施策が強化された。
- ③ 2005(H17)年7月に、道路運送車両法および関税法基本通達が改正され、中古自動車の不正輸出対策が強化された。
- ④ 港の大型X線検査装置の配備が広がった。
(2000(H12)年以降、13港16箇所となり、検査時間は2時間から10分となった。
2005(H17)年には長尺貨物等の検査のため、車載式後方散乱線検査装置も導入。)
出典：財務省関税局より

<広報啓発活動>

- ⑤ 当協会も参画している「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」では、過去に自動車盗の実態調査やYouTubeで盗難防止対策を紹介する動画配信、キャンペーンポスター掲出、啓発チラシの配布などを通じて自動車オーナーへの防犯意識向上活動を実施してきた。

また、オートバイ盗は、2000(H12)年の253,433件をピークに2005(H17)年まで毎年前年比20%前後の大幅な減少率で推移した。2006(H18)年から減少率は鈍化傾向となり、2009(H21)年は僅かながら増加に転じたが、その後再び減少傾向が続き2021(R3)年は7,569件となった。2022(R4)年以降微増傾向となり2023(R5)年は9,946件となった。

認知件数がピーク時の25分の1程で推移している主な要因は、シャッターキーやフリーリング(空振り機構)、イモビライザー等の搭載など、ハード面での対策がさらに普及してきたこと、及び自動車と同様に水際でのチェック体制の強化などで効果が上がっていると考えられる。

表1.自動車盗難の過去10年間における認知件数の推移

【自動車の盗難認知件数推移表】

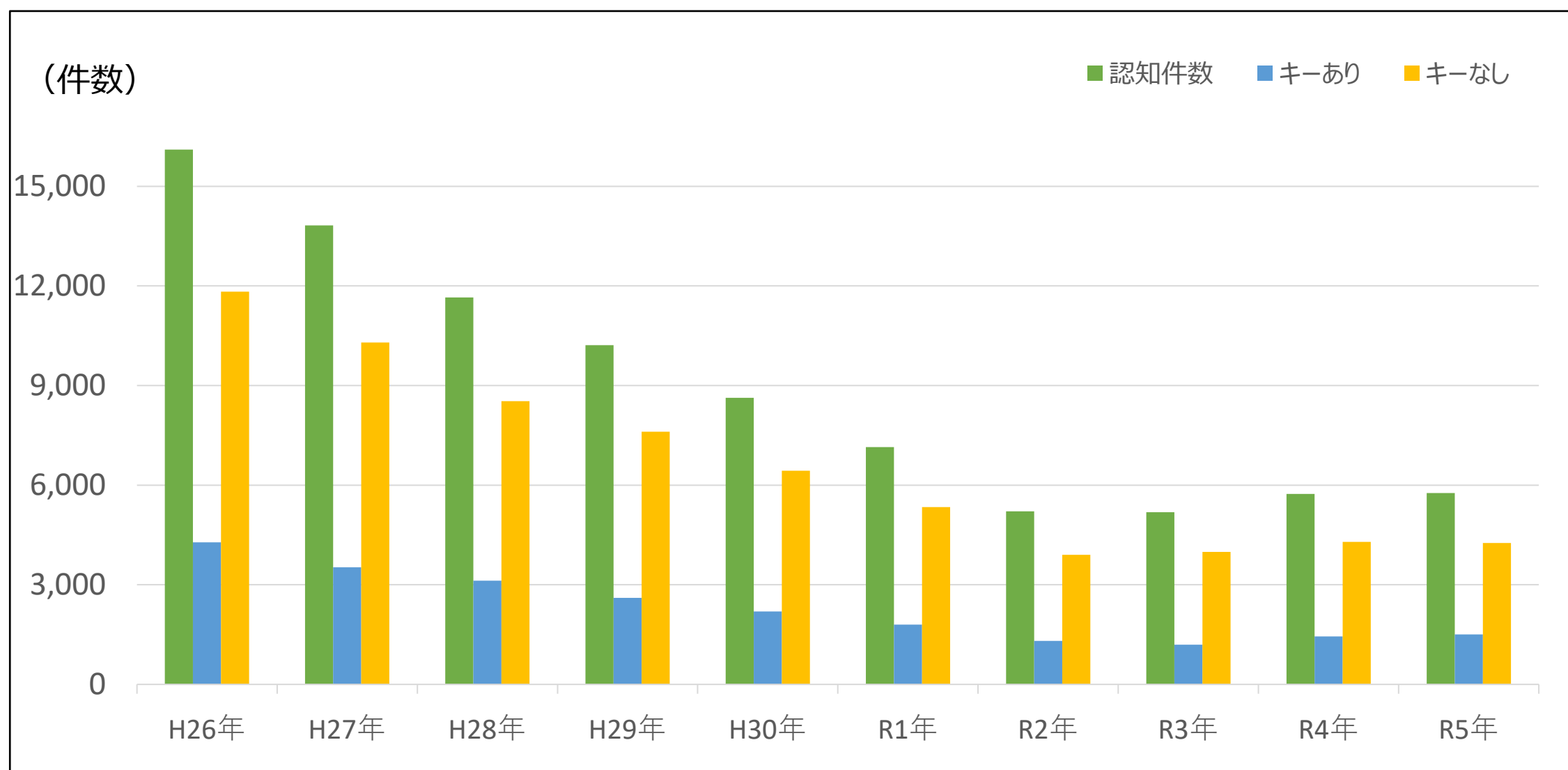
被害率(%) = 認知件数/保有台数

自動車盗								
年	認知件数	キーあり		キーなし		保有台数	被害率(%)	検挙率(%)
		(件)	(%)	(件)	(%)			
平成26年('14)	16,104	4,279	26.6	11,825	73.4	77,348,329	0.02	41.5
平成27年('15)	13,821	3,523	25.5	10,298	74.5	77,566,681	0.02	48.9
平成28年('16)	11,655	3,125	26.8	8,530	73.2	77,916,289	0.01	49.0
平成29年('17)	10,213	2,605	25.5	7,608	74.5	78,247,858	0.01	52.5
平成30年('18)	8,628	2,192	25.4	6,436	74.6	78,464,094	0.01	49.2
令和元年('19)	7,143	1,801	25.2	5,342	74.8	78,597,253	0.01	53.8
令和年2('20)	5,210	1,307	25.1	3,903	74.9	78,647,041	0.01	57.7
令和年3('21)	5,182	1,196	23.1	3,986	76.9	78,642,622	0.01	49.3
令和年4('22)	5,734	1,443	25.2	4,291	74.8	78,717,935	0.01	45.6
令和年5('23)	5,762	1,506	26.1	4,256	73.9	78,953,804	0.01	42.7

(警察庁ホームページ 統計/ (一社) 日本自動車工業会より)

※キー有り無しへのデータは毎年8月公表されるため前年までのデータが最新となる。

【自動車の盗難認知件数推移グラフ】



(警察庁ホームページ 統計より)

表2.オートバイ盗難の過去10年間における認知件数の推移

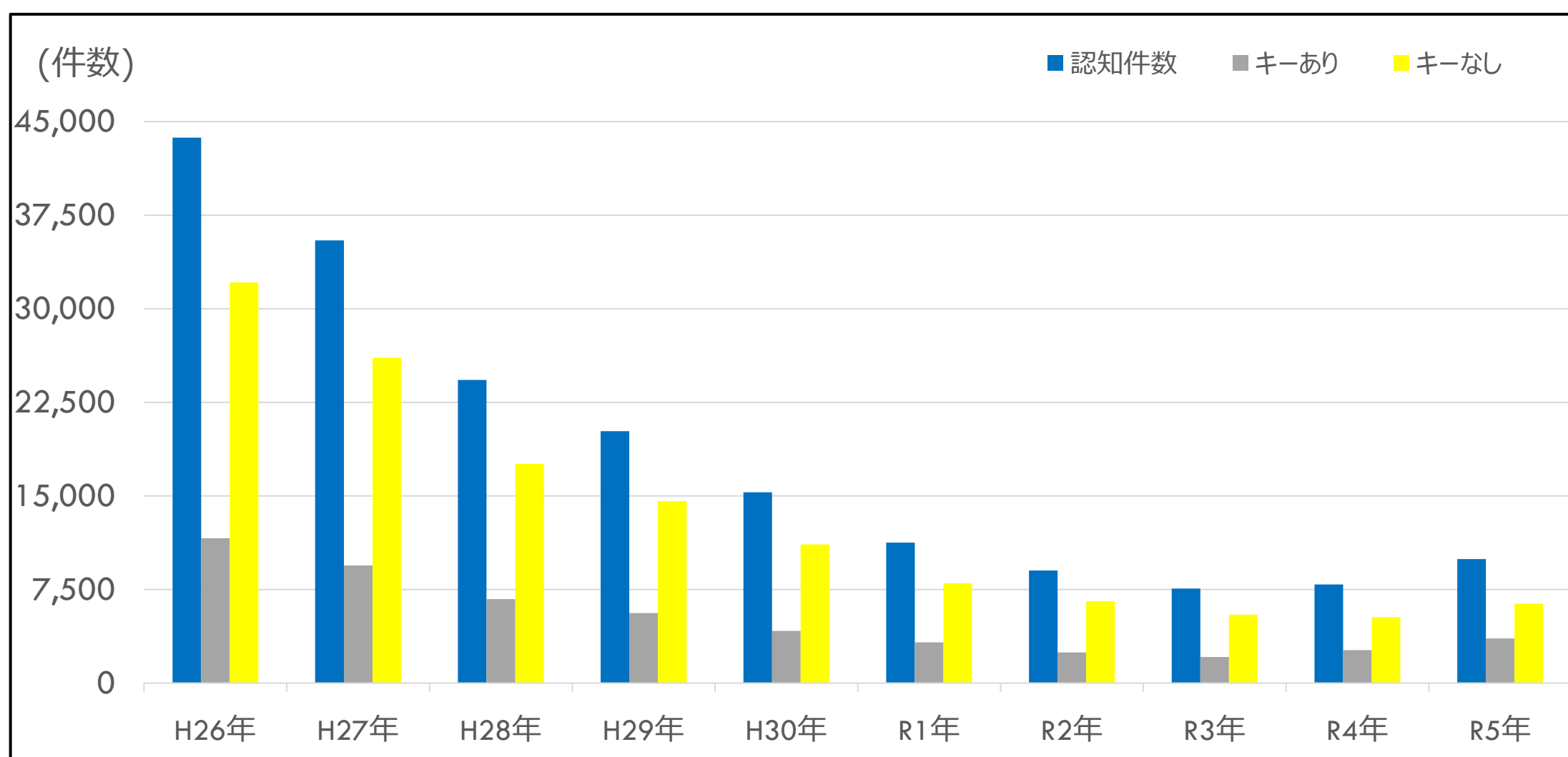
【オートバイの盗難認知件数推移表】

被害率(%) = 認知件数/保有台数

オートバイ盗								
年	認知件数	キーあり		キーなし		保有台数	被害率(%)	検挙率(%)
		(件)	(%)	(件)	(%)			
平成26年('14)	43,720	11,613	26.6	32,107	73.4	11,688,632	0.4	11.8
平成27年('15)	35,486	9,418	26.5	26,068	73.5	11,482,344	0.3	11.3
平成28年('16)	24,304	6,737	27.7	17,567	72.3	11,215,300	0.2	15.2
平成29年('17)	20,184	5,604	27.8	14,580	72.2	10,955,960	0.2	14.9
平成30年('18)	15,292	4,175	27.3	11,117	72.7	10,730,337	0.1	17.3
令和 元年('19)	11,255	3,261	29.0	7,994	71.0	10,539,849	0.1	21.5
令和 2年 ('20)	9,018	2,455	27.2	6,563	72.8	10,348,397	0.1	16.5
令和 3年 ('21)	7,569	2,085	27.5	5,484	72.5	10,287,454	0.1	17.0
令和 4年 ('22)	7,913	2,635	33.3	5,278	66.7	10,310,955	0.1	18.4
令和 5年 ('23)	9,946	3,586	36.1	6,360	63.9	10,302,276	0.1	17.3

(警察庁ホームページ 統計/ (一社) 日本自動車工業会より)

【オートバイの盗難認知件数推移グラフ】



(警察庁ホームページ 統計より)

2 近年の車両盗難の実情

近年の刑法犯認知件数減少傾向は変わらず、同様に自動車盗とオートバイ盗も認知件数は減少してきている。これらの減少要因は社会的風潮もあり様々であろうが、官民での防犯活動や個々の防犯意識、対策などが功をなしていると考えられる。

犯罪を未然に防ぐというのは大変重要であり、「照明」「防犯カメラ」「ゲート」などを設置したり「死角を減らす」などのハードウェア面と、「防犯啓発」「地域の防犯活動」「犯罪手口の公開」「関連条例の制定」などのソフトウェア面の両方を適宜利用することが必要である。

車両についてはイモビライザをはじめ高度な盗難防止対策などが施されているものがあり、ほとんどの車両にこれらが搭載されるようになってきている。そのために素人が簡単に盗むようなことはできないはずなのだが、これら機能をユーザが適正に使用しなければ容易に盗難されてしまう可能性もある。ユーザの簡単なミスは是非避けなければならない。（施錠、窓閉め、盗難防止有効化など）

その一方で自動車盗、オートバイ盗を専門的にしている者がいて、盗難防止対策を解除する方法を知っており特殊な機器などを利用して犯行をしている。その多くの場合においては単独犯ではなく組織犯によるものだと言われている。最近では盗む様子を録画した防犯カメラ映像がテレビなどの報道により目にする機会があるが、わずかな時間で車両を盗っていかれてしまうのがわかる。犯行の際に使用される特殊な機器については過去には「イモビカッター」「リレーアタック」など利用されていたが現在では「CANインベーター/コードグラバー」が主流であり、「CANインベーター/コードグラバー」はインターネットを通じて海外サイトから購入可能である。「CANインベーター」に変わる新たな盗難手法として「ゲームボーイ」と呼称されている機器を使用した事例も報道されているが、盗難された実例は認知されておらず、機器の構造・仕組みも実態解明されていないことから今後も情報の信憑性も含めて調査が必要である。

先ほどの組織犯についてだが「下見」「窃盗」「解体」「密売」などの役目が分担化されているという。多くは「車両本体」「部品」としてコンテナで海外に不法輸出されたり、盗難車を無届けヤードで解体した部品をネットオークションで販売していると言われている。そのためだろうか犯行に遭う車種に特定の偏りが見られ、これら車種はおそらく高額で取引をされるからなのであろう。

この特定車種に該当するオーナーには特に注意をしてもらいたく、車両純正の防犯対策のみならずアフターパーツとして市販されているハンドルロックやタイヤロック（ホイールロック）で複数の対策を施すことが有効であると考え対応していただきたい。とは言え、盗難件数の多い車種以外においても盗難は発生しているので基本的な対策はいずれの車種においても必要であろう。車上荒らし、部品盗（最近ではナンバープレートを別犯罪に利用）についても同様である。

3 本年度活動計画

- (1) 盗難に関する現状調査
 - ・各都道府県警を訪問し、情報の収集及び盗難手口の共有化を図る。
 - a. 地域性／特異性のある盗難手口の調査。
 - b. 地域の条例及び制度(報奨金制度等)の調査。
- (2) 防盜に関する調査
 - ・官民合同PT及び自動車盗難等防止対策協議会への参画。
 - ・ドライブレコーダーの駐車監視システムの継続調査。
 - ・コネクテッドカーのセキュリティーサービスの継続調査。
- (3) 中古車及び部品における解体／販売／輸出に関する調査
 - ・組織犯罪に関わる情報収集を随時行う。
- (4) 自動車・オートバイ セキュリティガイド
 - ・市場動向変化の把握と、改訂に向けた準備。
- (5) 活動報告書まとめ

2024年度委員会・分科会事業活動計画

2024年 1月9日

活動スローガン： 視野を広げた調査活動と継続的な広報活動

委員会名	自動車・オートバイ委員会
分科会名	
委員長名	大坪 建一
主査名	

活動内容 (具体的に箇条書きで記入)	達成目標及び時期 (具体的に記入)		日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考	
1. 盗難に関する調査 ・各都道府県警を訪問し、情報の収集及び盗難手口の共有化を図る a. 地域性／特異性のある盗難手口の調査 b. 地域の条例及び制度(報奨金制度等)の調査 2. 防盜に関する調査 ・官民合同PT及び自動車盗難等防止対策協議会への参画 ・ドライブレコーダーの駐車監視システムの継続調査 ・コネクテッドカーのセキュリティーサービスの継続調査 3. 中古車及び部品における解体／販売／輸出に関する調査 ・組織犯罪に関わる情報収集を随時行う 4. 自動車オートバイ セキュリティガイドの改訂 ・市場動向変化の把握と、改訂に向けた準備 5. 活動報告書まとめ	1. 盗難に関する調査(通期) 盗難認知件数が多い、増加した都道府県警 若しくは盗難認知件数が大幅に減少した都道府県警を訪問し、実態をまとめる 2. 防盜に関する調査(通期) 情報収集は随時行い、その実態をまとめる 通信機能付きドライブレコーダーの駐車監視システムの進化及び、これから拡充されてくる可能性の高いコネクテッドカーのセキュリティーサービスの進化、について普及の動向に注目する 3. 中古車及び部品の解体／販売／輸出に関する調査(随時) 情報収集を随時行い、訪問等の計画を立てる 4. 自動車オートバイ セキュリティガイドの改訂 随時、情報収集を行い、改善ポイントを把握する 5. 活動報告書まとめ(2025年6月)													
委員会開催予定 (開催予定月：○)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	状況を見て隔月開催を検討
事業費予算 関連	下記の計画があれば記載下さい。 (ガイド・資料等の発行・改訂予定) (その他活動予定で費用を要するもの)													

4 最新の自動車盗難手口と防盜対策について

- ◎ 盗難手口の確認 (一般社団法人 全国自動車用品工業会(JAAMA)主催セミナーで実演紹介)
2024年11月21日 秋葉原にて

◆CANインバーダー

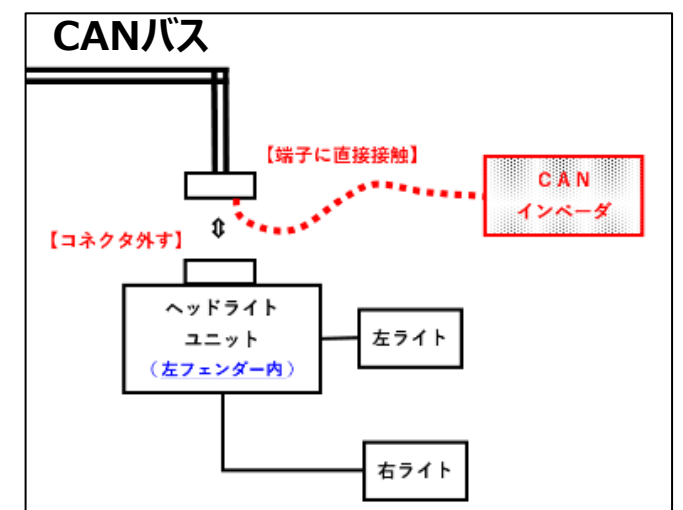
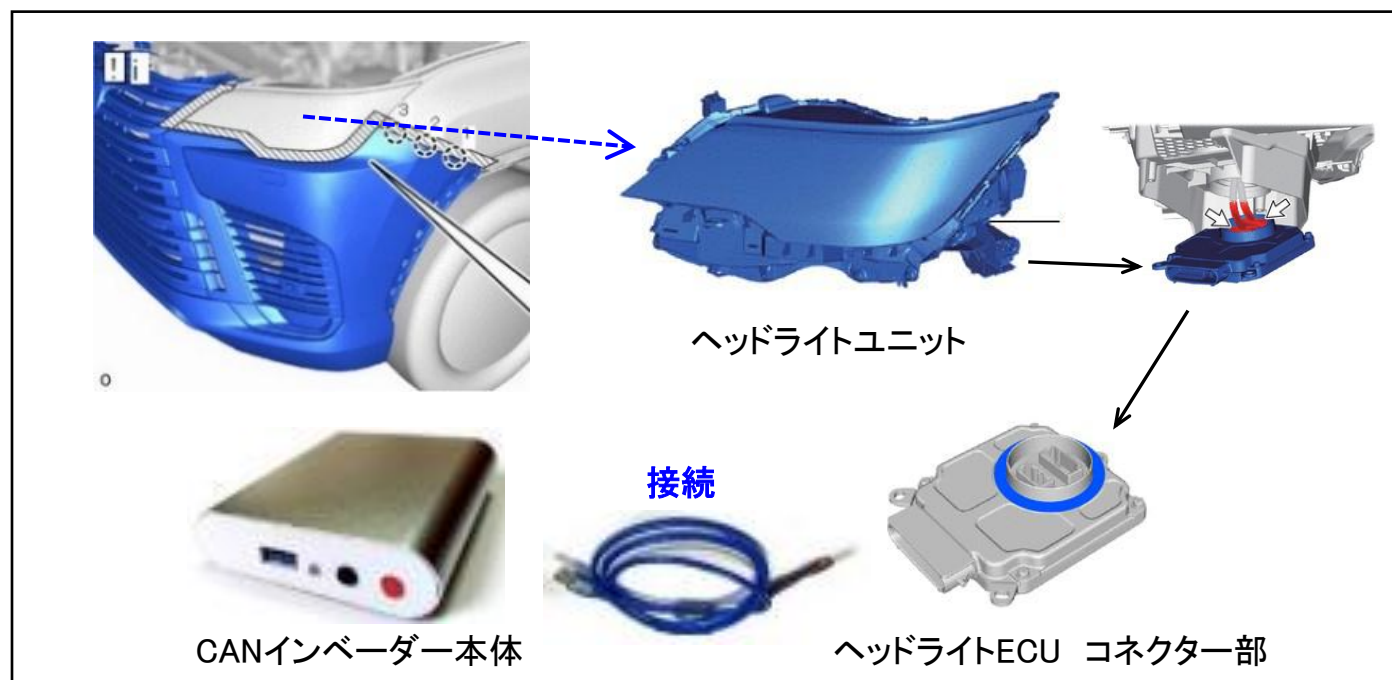
実際の被害者宅の防犯カメラに記録された映像から、車の左フェンダー部を破壊しヘッドライト裏側のECUに接続することで車両の制御回路に不正にアクセスして盗難している事案が確認されている。

今回の実演では車両のボンネットを開け、ECUにCANインバーダーの実機を接続し、簡単にドアの解錠とエンジン始動を目の前で再現した。

装置本体は片手に収まる程に小さく、操作はCANラインの配線に2本の信号線を接続し、スイッチを押すだけというシンプルなものである。回路内には、ハザード点滅、ドア開錠、ブレーキ踏み込みなどエンジン始動までに必要な動作信号が組み込まれており、ボタンを押すことにより信号が送信され、車両がエンジン始動準備状態となる。

そして運転席に乗り込み、「STARTボタン」を押すことでエンジンが始動し、発進させることができる。

かかる時間は約1分程度であり、仮にフェンダー破壊、配線接続に5～6分掛かるとしても、全ての工程を10分もかからずに車両盗難ができることがわかる。



◆リレーアタック

2名以上の窃盗犯が電波をリレーして車両盗難する手口であるが、違法電波が発信できない実演では送受信機間の信号を有線で伝送する特設機材で披露された。

窃盗犯1：車両オーナーが持つリモコンキーに近付き、それが発する微弱信号を受信し、違法電波に載せて車両付近までリレー伝送する。

窃盗犯2：車両付近で違法電波をリレー受信し、施錠された車両に向けて正規微弱信号を発することで、あたかもそこにオーナーのリモコンキーが存在する状態を作り出し、正規の信号を使って車両のドア解錠とエンジン始動をして車両を盗難する。

対策としては、リモコンが常に発している微弱電波を遮る特殊なケースに入れることで、窃盗犯1に微弱信号を傍受されないようにする防衛手法が知られている。

リモコンは常に微弱電波を発信



リモコンの微弱電波を拾い、増幅させて発信



車のドアが開錠し、エンジンスタート



電波を遮断するケースに入れる



リモコンの微弱電波は拾うことができない



車のドアは開錠しない



◎ 防盜対策について

純正の不正使用防止装置にはシステムの設計上、何らかのセキュリティホールが残存する。一度窃盜犯にその突破口を知られると純正装置の脆弱ポイントは車種共通であるため、被害件数の増大に直結すると思われる。

防盜対策としては、純正のロックシステム以外のカーセキュリティシステムを追加することが有効となる。なぜならば、設置業者ごとに異なるシステム設置方法がとられるため、窃盜犯がそのシステムを解除・無効化するための方法も1台ずつ異なり、盜難されにくくなる。

また、自宅や会社の駐車場などに設置可能な防盜対策としては、異常を検知した際に、窃盜犯の嫌う音と光を放って近隣に異常を伝える警報がある。

後付けのハンドルロックやタイヤロックを破壊して盜難する例も発生しているが、その作業を必要とすることをアピールすることは窃盜犯に対し、他の車両盜難対策を実施しているかもしれないと思わせることにもつながると考えられる。

リレーアタック対策の電波遮断ケースにリモコンキーを入れて持ち歩くなど、2重3重の防盜対策を施すことが重要である。

5 その他の活動

今年度その他の活動について下記に示す。

(1) 「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」

官民合同PT事務担当者会議（書面会議）

〔意見照会期間〕 令和6年7月19日（金）～7月25日（木）

〔議題〕 「車名別盗難台数の状況」の公表回数の拡充について

〔趣旨〕 自動車盗難等の防止に資するため、警察庁ウェブサイトにおいて「自動車盗難等の発生状況等について」を年1回公表し、そのうち「車名別盗難台数の状況」のみ半年に1回公表とするもの。昨今の自動車盗難の発生状況を踏まえ、タイムリーな情報を発信することで国民に対して注意喚起を図るため。

(2) 「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」

事前の会議資料更新対応（書面開催）

〔書面締切り日〕 令和6年12月2日（月）までに回答

〔依頼内容〕 取組状況、情報交換WG、盗難自動車の流通阻止WGの更新

(3) 「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」

第34回自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム会議（書面会議）

〔意見照会期間〕 令和7年2月19日（水）～2月27日（木）

〔議題〕 自動車盗難等に関する最新の情勢を記載した各資料の確認、自動車盗難等の防止に関する課題や今後取り組むべき事項について意見、提案

〔趣旨〕 警察庁ウェブサイトに掲載（3月中旬予定）し、最新の自動車盗難の情勢や防犯対策等について周知するため。

(4) 「第22回大阪府自動車盗難等防止対策協議会総会」

〔開催日〕 令和7年3月4日（火）

〔場所〕 ホテルプリムローズ大阪 2階「鳳凰」（西）の間

〔出席者〕 倉田委員長

① 議事審議

第一号議案 役員の変更

第二号議案 令和6年度事業結果

第三号議案 令和7年度事業計画

② 自動車関連犯罪の現状と取組状況

大阪府警察本部生活安全部府民安全対策課

③ 取組事例

テーマ1：「損保協会におけるこれまでの自動車盗難対策の取組みのご紹介」
一般社団法人日本損害保険協会 近畿支部 田中 英夫 様

テーマ2：「自動車盗難盗防止対策について」

NPO法人大阪府防犯設備協会 小松原 和志 様

おわりに

本自動車・オートバイ委員会の運営あたり、協会各位、当委員会の委員および活動中にご協力を頂戴した皆様に深く感謝します。

自動車盗難は高額な財産を狙った深刻な犯罪の一つです。

統計を見ると、ここ数年の被害認知件数は特定の車種に集中しており、上位10車種で全体の半数以上を占めています。特に上位3車種は突出して台数が多く、高額取引が可能であったり、他の犯罪に利用されることが多いと言われている車種であることが特徴です。その中でも盗難台数が1番のランドクルーザーは全盗難被害数の4分の1以上であり、特に注意が必要な車種となっています。

盗難件数が多い都道府県は毎年若干の変動があるものの、上位は例年ほぼ同じ地域です。これらの地域では車両盗防犯のためには、特に警戒が求められます。

近年の自動車盗の多くは、組織犯罪と密接な関連があると見られています。特に転売で利益を得やすい高額車種や、同じ手口が適用しやすい同一車種が狙われる傾向が顕著です。

これにより、盗難が組織犯罪グループの資金源となったり、他の犯罪を助長する可能性があります。組織犯罪は役割分担を伴い、車両選定から盗難、解体、売却、輸出に至るまで一連のプロセスを組織的に遂行しており、全容の解明や検挙が困難な要因となっています。

自動車盗難は、被害者に経済的な損失だけでなく、大きな精神的ショックを与える犯罪です。車両の所有者は防犯対策を徹底し、被害を未然に防ぐ努力が重要です。

現在では外観でわかるような複数の対策を施すのは効果が高いというのが定説になっています。

防犯対策については、ネット上でさまざまな情報が紹介されています。

しかし残念なことに、中には不安を過度にあおったり、不確かな情報をあたかも真実のように伝える業者も存在するのが現状です。

さらに、防犯機器はその機能が悪用されると深刻なセキュリティホールになる可能性もあります。

そのため、信頼できる防犯機器を購入し、信頼性の高い業者に取り付けを依頼することが非常に重要です。当、日本防犯設備協会が認定する防犯設備士の活用も、有力な選択肢のひとつとしてご検討いただければと思います。

当、自動車オートバイ委員会では皆さまの防犯対策のお役立ていただけるよう、これからも活動を続けていきます。

2025(R7)年3月

公益社団法人 日本防犯設備協会
自動車・オートバイ委員会
副委員長 長嶋 治

第26回 自動車盗難事故実態調査結果発表

一般社団法人日本損害保険協会（会長：城田 宏明）は、「自動車盗難事故実態調査」を実施しました。本調査は2000年度から自動車盗難防止対策の一環として、自動車の車両本体盗難や車上ねらいの実態調査を実施しているもので、今回が26回目となります。

車両本体盗難の車名別盗難状況

車両本体盗難の車名別盗難状況

- ・2024年の車両本体盗難の車名別盗難状況ワースト1は、4年連続でランドクルーザーとなりました。
- ・ランドクルーザーが車両本体盗難全体に占める割合は27.5%と、車両本体盗難の4台に1台以上を占めています。
- ・車両本体盗難の被害が特定の車種に集中する傾向が一層強まっています。

車名別盗難状況－車両本体盗難

※構成比の各項目は小数点第2位を四捨五入しているため、表記の単純合計値が100%にならない場合があります。

車両本体盗難

2022年				2023年				2024年			
順位	車名（車種）	件数	構成比	順位	車名（車種）	件数	構成比	順位	車名（車種）	件数	構成比
1	ランドクルーザー	450	16.9%	1	ランドクルーザー	383	14.7%	1	ランドクルーザー	688	27.5%
2	プリウス	282	10.6%	2	アルファード	364	14.0%	2	アルファード	289	11.6%
3	アルファード	184	6.9%	3	プリウス	307	11.8%	3	プリウス	235	9.4%
4	レクサスLX	156	5.9%	4	レクサスLX	120	4.6%	4	レクサスLX	109	4.4%
5	レクサスRX	90	3.4%	5	ハイエース	60	2.3%	5	レクサスRX	89	3.6%
6	ハイエース	83	3.1%	6	クラウン	53	2.0%	6	クラウン	62	2.5%
7	クラウン	72	2.7%	7	ヴェルファイア	43	1.7%	7	ハイエース	43	1.7%
8	アクア	55	2.1%	8	レクサスRX	42	1.6%	8	ヴェルファイア	38	1.5%
9	C-HR	43	1.6%	9	ハリアー	37	1.4%	9	レクサスLS	34	1.4%
10	レクサスES	38	1.4%		メルセデスベンツ	37	1.4%	10	ヴォクシー	21	0.8%
上位10車種合計		1,453	54.7%	上位10車種合計		1,446	55.7%	上位10車種合計		1,608	64.3%
その他車種		1,203	45.3%	その他車種		1,151	44.3%	その他車種		891	35.7%
合計		2,656	100.0%	合計		2,597	100.0%	合計		2,499	100.0%

（注）ランドクルーザーには、プラドを含む。

※その他の調査結果は日本損害保険協会ホームページからもご覧いただけます。

【URL】 <https://www.sonpo.or.jp/about/useful/jidoshatounan/index.html>

以上